諾を得て持参する場合は、平成21年11月13日から平成21年12月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から16時00分まで。場所は⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより平成22年２月18日14時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、平成22年２月18日14時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。

開札は、平成22年２月19日14時00分、中部地方整備局（築地庁舎）入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadao Iwatate, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Main body construction of Nabeta wharf in port of Nagoya

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　14 December 2009

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　18 February 2010 (tenders brought with 14 : 00　18 February 2010 or submitted by mail 14 : 00　18 February 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Daiji Kobayashi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2 Tsukiji-cho, Minato-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 455―8545 Japan. TEL 052―651―6264

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年11月13日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大和御所道路池之内高架橋下部工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　（自）奈良県御所市池之内地先
（至）奈良県御所市室地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝550m　ＲＣ逆Ｔ式橋台（Ｈ＝14.0m）２基、ＲＣ張出式橋脚（Ｈ＝10.3mからＨ＝13.6m）36基、ＲＣラーメン式橋脚（Ｈ＝11.8mからＨ＝12.0m）２基、鋼管ソイルセメント杭（φ1,200㎜、Ｌ＝13.1mからＬ＝42.6m）326本、仮設工１式

⑸　工期　平成24年７月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート15,000㎥、鉄筋1,600ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、資料の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成６年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記⒜から⒟までの要件をすべて満たす工事の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

⒜　道路橋（ＴＬ－20以上で、Ａ活荷重のものを除く。）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事。

⒝　基礎形式が杭形式の鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚で、躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端までの高さ）が10m以上の工事。

⒞　基礎形式が鋼管ソイルセメント杭で杭長30m以上の工事。

⒟　上記⒜及び⒝は同一工事の施工実績を有し、⒞は同一工事でなくてもよいが、⒜要件を満たすそれぞれの施工実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員がそれぞれ平成６年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記⒜及び⒝の要件を満たす工事の施工実績を有すること（上記⒜及び⒝は同一工事の施工実績を有